

近世後期経済における貨幣、物価、成長：1725-1856*

明 石 茂 生

徳川時代の経済成長の推計は、その緊要性にもかかわらず、実質産出量データの欠如という決定的な制約のため、いまだ十分な形で試みられていない。しかし、貨幣数量データが名目産出量を反映し、価格データが入手可能であれば、実質産出量の動向は間接的に推量できる。ところが現在参照可能な徳川時代の貨幣数量データは、貨幣改鋳時期に対応した時点(または時期)の推計値のみである(山口(1963), 岩橋(1981), 林(1981))。しかし、時点間をつなぐ貨幣数量の時系列データの推計はまったく不可能であるかという点、そうとも言えず、貨幣残高(有高)の資料が存在しなくても、貨幣流通量の増減を推定させる資料が存在すれば、貨幣数量の動向は派生的に把握できる。この推計方法は、部分的には新保(1978)によって採用されていたのであるが、本稿ではこれを元文改鋳期から幕末までの期間にわたって適用することにした。

まず第1に、上記の方法により近世後期経済の貨幣数量の推定を行い、前半でその推計方法を紹介する。後半では、えられた推計資料をもとにして、近世後期社会の価格と貨幣数量の関係について分析を試みる。実質貨幣流通量を導くことにより、近世後期経済の実質産出量の動向が推測されるが、とくに文政期貨幣改鋳による「インフレ的成長」仮説の有効性が検証される。結論として、天明の大飢饉以降、一貫した経済発展、とくに文政期の突出した成長の可能性が窺われる一方、文

政期から始まる通貨膨張が、天保から幕末までの期間に加速的な成長を促したかについては、否定的な結果が示されるであろう。

1. 推 計

本稿の金銀貨幣推計は、2段階に分けて行われた。第1に、貨幣改鋳が行われた(またはその前後の)年の貨幣有高をベンチマークとして推計し、次に貨幣数量の変化を反映するフローの時系列変数を推計して、ベンチマークの間を補間することにより、貨幣流通量の時系列をもとめた。

幕府収支データの期間が1725年以降であることから、ベンチマークの対象期間は元文の改鋳以降とし、ベンチマークを1735年(享保20年)、1738年(元文3年)、1772年(安永元年)、1788年(天明8年)、1817年(文化14年)、1843年(天保14年)、1853年(嘉永6年)に指定した。1735年は元文改鋳の前年であり、1738年は改鋳の3年後にあたる。1772年は安永(南鐮)二朱銀の鑄造年であり、1773-88年は二朱銀の実質上の第1期鑄造・流用期間にあたる。1817年は文政改鋳の前年であり、1843年は天保改鋳吹止の年にあたり、1853年は安政一朱銀鑄造の前年にあたる。なお、1736年(元文元年)、1843年(天保14年)、1866年(慶応2年)の貨幣残高(世上在高)は『誠齋雜記』、『計局秘録』、『吹塵録』(後藤データ)から直接参照可能である¹⁾。1735年、1843年以外のベンチマークについては、金銀の含有量の推移を材料にして間接的に推計することにした²⁾。

* 本稿の執筆にあたって、岩橋勝、梅村又次、新保博、西川俊作の各氏から貴重なコメントをいただいた。とくに西川俊作氏からは詳細なコメントをいただいた。また、「経済発展研究会」での報告の際にも、参会各氏から種々のコメントをいただいた。レフェリーのコメント共々、本稿の改訂にあたって大いに参考にさせていただいた次第である。記して感謝の意を表したい。

1) 『誠齋雜記』所収「元文度品々金錢高」「慶長銀以下吹立高」、『計局秘録』所収「天保14年癸卯8月調」、『吹塵録』所収「後藤方にて取調べ候通用金吹立高ならびに引替高」「後藤方にて取調べ候一分銀、二朱銀、一朱銀通用銀吹立出来高」。

2) 推計方法の概略は次のとおりである。1735年の

なお、海外金銀流出量については岩橋(1981)推計が参照できるが、個別の年の流出高を推定することが困難であり、また岩橋推計によれば元文期以降の金銀流出高は全体に比べれば僅かであることから、流出分は控除しないことにした。したがって、享保20年(元文元年期首)の有高は享保金銀の海外流出分を含んでいることになる。金銀貨の換算は金1両=銀60匁の公定レートで行うことにした。

次に各年の貨幣変化量を表わすフローデータの推定であるが、これは天保期以降(1832-53年)までは貨幣改鑄高のデータから、それ以前は推定によって導出した。幕府勘定所の貨幣収入 MR_t は、年貢収入と流通税、釧山税関係で代表される経常収入(定式納)と、御用金、貸付返済金ならびに改鑄益金で代表される臨時収入(別口納)で構成される³⁾。しかし臨時収入のうち御用金などの一部は恒常的に計上され、一時的収入の性格を失っていたといえる一方、元文改鑄から文政改鑄以前(1736-1817年)までは貨幣改鑄が時期的に集中して行われた事情から、貨幣改鑄益金はこの期間一時的

慶長金銀については、元禄金の鑄造高から慶長金の吹替高を逆算し、1695年(元禄8年)の慶長金有高10627千両から差し引いた金額1800千両余を、元文期前の有高とした。慶長銀については、安永期(とくに1772年)の有高の純銀総量を計算して、慶長銀の純銀分をもとめ、それを逆算して1735年の慶長銀推定有高を44千貫とした。1738年の銀貨有高は、慶長銀から四ツ宝銀までは1735年と同水準であると想定し、残りを享保銀の引替高に相当するとした。金貨については、元文金も元文銀と同比率で引替えられたと想定した。1772年の推定有高は、文字銀有高を525千貫として、その吹替分を1738年の享保銀の有高から差し引くことによりもとめられる。1817年については、文字銀有高は333千貫としたが、これは文政銀吹替分(176千貫)と天保14年有高(157千貫)を合計した額である。金貨は、慶長金から享保金までの有高各々に天保14年と慶応2年の変化をそのまま1817年に外挿して推定した。1853年期末の推定については、天保期と1853年間の純金銀総量は変わらないと考え、天保期改鑄の通貨は吹立高をそのまま世上有高とし、他の通貨は、金貨に関しては『吹塵録』の後藤データ(但し、慶長金は佐藤データにしたがい10万両とした)をその有高とし、銀貨に関しては資料がないので、一次的接近として天保14年のデータをそのまま有高として採用した。

3) 古島(1965), pp. 16-17, ならびに大口(1969, 1981)を参照せよ。

収入の性格をもっていたと考えられる。そこで幕府貨幣収入を恒常的收入と一時的収入に分けて、恒常的收入を超過する部分を一時的収入とみなし、その内に貨幣改鑄益金が計上されている可能性が高いとして、益金と一時的収入額が時期区分におうじて比例しているものと仮定した。貨幣収入が恒常的收入より少ない場合は、御用金や貸付返済金で代表される(恒常的)臨時収入の意図せざる減少が生じたとみなし、益金ごとき一時的収入は計上されていないものと想定した。幕府勘定所段階での貨幣収入は『誠齋雜記』『癸卯雜記』所収の「御年貢金其外諸向納渡書付」の資料を用い、年貢米収納高は同じく「御年貢米其外諸向納渡書付」を用いた。貨幣タームになおすための価格データは大坂卸売米価(新保指数)を用いた⁴⁾。幕府貨幣収入を MR_t とし、勘定所年貢収入額を REV_t と記して、次の回帰式から恒常的收入 EMR_t を導出した。

推定期間 $t=1725-1817$

$$EMR_t = 583.43 + 1.9715 REV_t + (688.29 - 1.8346 REV_t) DM_t$$

(3.38) (6.59) (1.56) (2.77)

$$R^2 = 0.41, D. W. = 0.86$$

DM_t は $t=1790-1817$ までを1とするダミー変数である。回帰式の決定係数やダービン・ワトソン比はよくないが、回帰式自体は1%水準で有意である。残差項自体が系列相関をもつことは否定できないが、御用金や益金の系列が一種の循環的変動をもつと考えられるので、このことは、予想された結果といえる。ダミー変数は、1790年以前と以後の収入に構造的変化(寛政の改革)があったことを示している。

貨幣増加分を抽出するために使用するフローデータ(F_t)は、以上でえられた恒常的收入ならびに貨幣改鑄益金の資料を使って、次のようにして作られた⁵⁾。ただし、文政期1818-31年については

4) 新保(1978), pp. 30-37.

5) 1832年以降は、滝本(1930)所収の「貨幣秘録」、勝(1968)徳川氏之部3所収の「天保14年卯年金銀納払勘定帳」、『弘化元年辰年金銀納払勘定帳』、『大日本維新史料、井伊家資料』第5巻所収の「幕府勘定所勝手方勘定帳抜書」から貨幣改鑄益金をとりだして時系

貨幣改鑄益金の資料がないため、『誠斎雜記』の勘定所貨幣収入と「貨幣秘録」の1832-44年における貨幣収入(納)を比較し、後者の前者に対する平均乖離率(0.726)をもとめ、さらに当該期間の EMR_t の数値と貨幣収入(納)から出目(益金)を差し引いた数値の間の平均乖離率(0.876)をもとめて、1818-31年の改鑄益金を推定した。

$$= \max(0, MR_t - EMR_t) \quad t=1725-1817$$

$$F_t = 0.726 MR_t - 0.876 EMR_t \quad t=1818-1831$$

$$= \text{貨幣改鑄益金} \quad t=1832-1856$$

期間を、1725-35年、1736-38年、1739-72年、1773-88年、1789-1817年、1818-43年、1844-56年の7区分に分け、各期間の系列 F_t の累積額をそれぞれもとめた。貨幣増加分は、フローデータ F_t に比例するという想定から、 F_t に含まれる貨幣増加分の比率(比例定数)を各期間にわたり、次のような形式でもとめた。

θ = 各期間の貨幣増加額/各期間の F_t の累積値
そして、7期間にわたる貨幣増加量の時系列 $MF1_t$ は次によって推計された。

$$MF1_t = \theta F_t$$

ただし、1725-35年については貨幣増加量 $MF1_t$ は各年ゼロとした。なお、各期間の比例定数の値は次のような値をとる。

期間	1736-38	1739-72	1773-88	1789-1817	1818-43	1844-53
θ	6.32	0.94	0.45	0.65	0.98	1.00

$MF1_t$ は貨幣の純増額を表わす推計系列であるが、幕府以外の市中流通量の純増分を表わす指標とはいえない。幕府の貨幣収支 B_t の変化による貨幣流通量の変化を組み込むために、 $MF1_t$ に B_t を加えて系列をつくってみた。($B_t = ME_t - MR_t$, ME_t = 幕府貨幣支出, MR_t = 幕府貨幣収入.) しかし、この系列は元文期から天明期まで幕府収支が表面上莫大な黒字を計上しているため、異常な値を示し、幕府退蔵金の推移と合わないことがわかった⁶⁾。本稿は、元文改鑄から1788年頃(寛政改

列をつくった。ただし、1845(弘化2)年、1846(弘化3)年が欠落しており、その前後の年を(対数)直線補間して補った。

6) 「癸卯雜記」(『江戸叢書』巻の9, pp. 36-37)。

ちなみに、幕府所有金は、1753(宝暦3)年250万両、1770(明和7)年300万両、1788(天明8)年82万両、1798

革前)まで幕府収支差額と幕府退蔵金の間には何らかの非整合性が存在すると考え、収支額の修正をおこなうことにした。退蔵金の推移を『誠斎雜記』所収の退蔵金額に近似できるように、最小二乗法で幕府収入と支出の係数を修正した。結果、修正幕府収支差額 B_t^* は

$$B_t^* = (0.6417 ME_t + 0.4811 MR_t) - MR_t$$

$$t = 1736-1788$$

$$= B_t$$

他の期間

としてもとめられた。以下、1736-88年にかけてこの修正値でおきかえ、幕府収支修正額を $MF1_t$ に加えた系列を MF_t とした。

$$MF_t = MF1_t + B_t^*$$

付表には(1735年の推計値を基準とした) MF_t の累積額 M が表示してあり、江戸後期の流通量の推定値とした。

ただし作成上の性質から、 M のうちには幕府所有金が含まれている。したがって、幕府外(市中)貨幣流通量をもとめるには、厳密には20508千両から幕府所有金を差引かなければならないのであるが、控除分を推定することができなかったので便宜上その分を加えた形で市中流通量をしめすことになった。最後に、以上から推計された貨幣数量時系列は各年の数値を直接表わす推計値というよりは、期間を通じた貨幣数量の趨勢を窺うための推計値であることを断っておかなければならない。

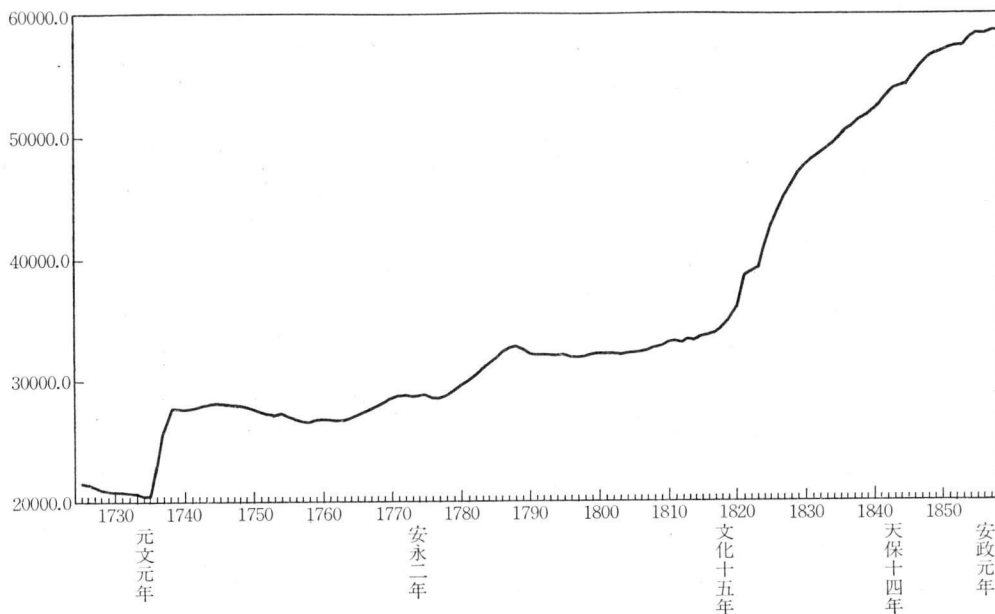
2. 分 析

貨幣流通量(M)の最終的な結果は、図1に図示されている。貨幣流通量は元文元年の改鑄で飛躍的に増加した後、ほぼ停滞状態に陥り、再び増加を始めるのは文政の改鑄以降である。その後天保・弘化期まで貨幣は増加し続け幕末に至っている。

これに対し、実質貨幣流通量(RM)は図2のような形状で描かれる。享保から幕末までの一貫した価格データを使用しなければならない都合上、

(寛政10)年108万両、1816(文化13)年72万両、1844(天保15)年286万両ほどである。

図1 貨幣流通量(千両)



ここでは大阪卸売米価(新保指数)を使い、 M を割ってもとめた。推計の節で述べたように、 M の系列の原資料には1790年前後で何等かの構造的な変化があったと考えられる。とくに幕府収支差の修正が1736-88年にかけてほどこされた点を留意して実質貨幣流通量の動きをみていくと、1725-90年までは顕著な循環的変動を示しながらも、その趨勢的成長はほとんどみられない。実際、趨勢値を推計してみるとゼロ成長に近く(-0.0033%)、成長率がゼロ以外であるという仮説は1%水準で棄却される。これに対し、1791年以降の趨勢値は、文政期(1818-31年)、天保・弘化期(1832-56年)にそれぞれダミーをいれて構造的変化をみていくと、全期間(1791-1856年)で年率0.7%であるが、驚くべきことは文政期中の成長率自体は-0.14%であり、天保・弘化期(1832-56年)以降は趨勢値より高く1%程度と算出された。しかし、文政期以降の趨勢値以上の成長率については信頼度が低く、文政期以降に成長率が高くなったと積極的に主張することはできなかった。

1つの興味深い点は、この実質系列がどの程度江戸後期の実質産出量の動向を反映しているか

であろう。江戸時代の実質産出量の推計ははなはだ困難である。江戸後期を通じた農産物の作柄の代理変数としては、幕府の年貢率や不作、飢饉の記録があげられるくらいであろうか。参照可能な資料の制約上、ここでは『誠齋雜記』に収録された有高と取高の比(御取箇)と『日本の天災・地変』に収録された飢饉年表を参考にして図3のような指数を作り出した。図3の上段のグラフは幕府の年貢率(RATE)を表わすが、『誠齋雜記』の資料は1841年までであり、1856年までの数値は栃木県両郷村関谷家の反当り収量をベースにして補間した⁷⁾。下段のグラフは、飢饉資料を4段階に数量化した指数である。不作(違作、旱魃、冷雨、雪)の年を1とし、凶作(凶荒、飢荒)の年を2と指数化した。ただし全国を9地域(西海道、南海道、山陰道、山陽道、近畿、東海道、東山道、北陸道、

7) 岸(1948)所収のデータを用い、単純最小二乗法によって推計した。なお他に近畿圏の収穫指数として植村(1976)所収のデータを用いてみたが、年貢率との有意な関係はえられなかった。年貢率の補間部分は関東の収穫状況のみを反映している点で、大きな問題があり、この点で年貢率データはあくまでも暫定的な代理資料であることを断っておきたい。

図 2各年実質貨幣流通量 —— 5ヵ年移動平均値(1840-44年基準:千両)

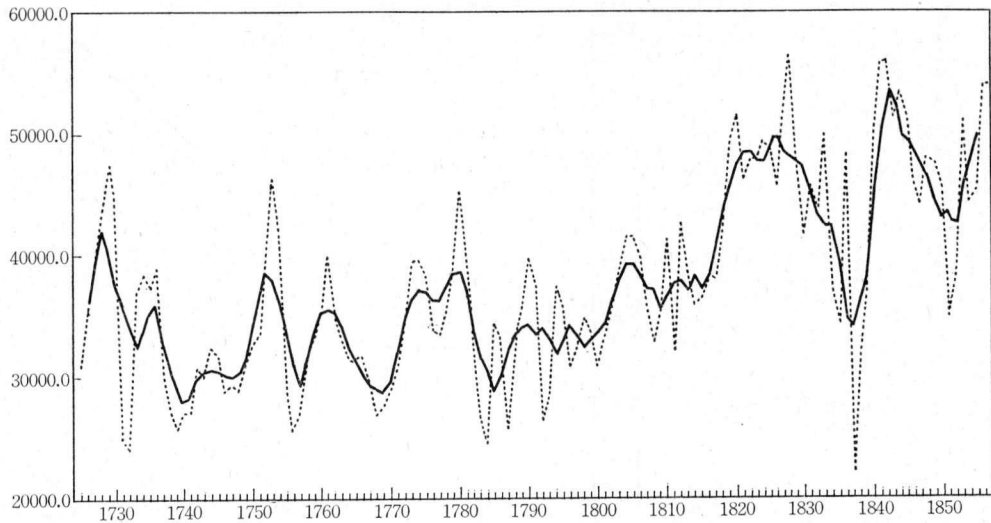
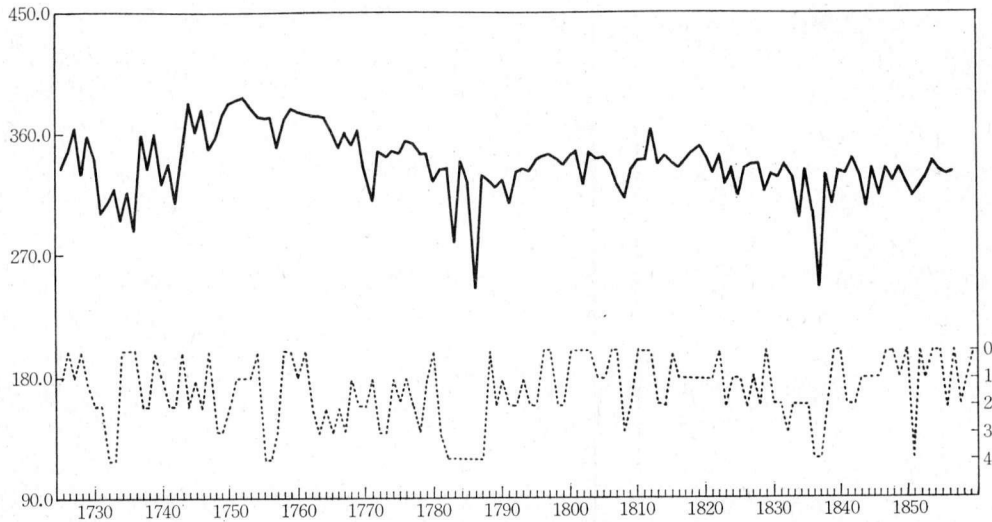


図 3 ——年貢率(1/1000)飢饉指数



奥羽)に分け、2地域以上にまたがる場合の不作を2、凶作を3とした。飢饉の年は4とした。

図2と図3を比較すると、細部では不一致がかなりみられるが、おおきな落込みを示している年(飢饉)については一致性がみられ、年貢率ならびに飢饉、不作指数は実質貨幣系列に一年先行して

いる。これは飢饉、凶作時における農作物の産出量低下が翌年にいたって米価に反映されることを表わしている。幕府年貢率は1750年頃から変動が減少し、定免制に移行したことを窺わせるが、このことは年貢率自体が豊作の年には凶作の年に比べ、不感応的であることを意味する。さらに課

税対象の産出量と実際の産出量の間乖離が生じた場合、年貢率は実際の産出量の動向を把握する上では不適切となる。結局、飢饉指数と年貢率との比較からえられたことは、実質貨幣数量系列が実物の変動の一致をほぼみだしていたということである。実質産出量の趨勢(トレンド)値については依然未知数である。

逆に年貢率、飢饉指数からえられない実質貨幣数量の部分は、流通速度が一定という仮定をおく限り、実質産出量の動向を反映することになる。このことを念頭において次のような計測を1725-1790年と1792-1856年の2期間に分けて行ってきた。

$$\begin{aligned} \ln(RM) = & 10.417 + 0.685 \ln(RATE(-1)) \\ & (3.131) \\ & + 0.00081T - 0.037 K_2(-1) \\ & (0.376) \quad (1.230) \\ & - 0.151K_4(-1) \\ & (2.624) \end{aligned}$$

1727-1790: コ克蘭・オーカット法, $R^2=0.22$, $D. W.=1.615$, $\rho=0.603$, $RATE$ =トレンドを除去した年貢率, T =トレンド, K_i =飢饉指数 [i の年を1とし他の年を0としたダミー変数], (-1) は1期前を意味する。推定係数の下の()の値は t -値を表わす。

決定係数自体はかなり悪いが、回帰式自体は1%水準で有意である。トレンドを除去した年貢率($RATE$)は有意であり、また趨勢値は0.081%と有意ではなく、ほとんどゼロである。最終的な自己相関係数は0.60であり、残差項(説明変数で説明されない部分)の自己相関度はかなりおおいことがわかる。

これに対し、1791年以降では次のようになる。同じく自己相関を除去するためコ克蘭・オーカット法によって推計した。

$$\begin{aligned} \ln(RM) = & 2.651 + 1.329 \ln RATE(-1) \\ & (4.653) \\ & + 0.0076 T - 0.1952 K_4(-1) \\ & (5.835) \quad (2.62) \end{aligned}$$

1792-1856: $R^2=0.50$, $D. W.=1.934$, $\rho=0.409$ 年貢率($RATE$)のこの期間の趨勢は図からわかるようにほとんどゼロで、その回帰係数は RM の

変動を説明する部分として有意に計測されている。トレンド値(0.0076)は先に直接的に推計した趨勢値(0.73%)とほぼおなじで、1%水準で有意であった。これとは別に1818-31年(文政期)と1832-56年(天保・弘化期)に分けてダミー変数をつくり、トレンドの変化をみてみたが、それぞれの回帰係数は信頼性が低く、構造変化が起きていると主張することはできなかった。また飢饉指数で有意であったのは指数4の大飢饉(天保の大飢饉)があった年のみである。

この回帰式からえられた結果は、第1に天明の大飢饉以後幕末に到るまで、持続的な実質貨幣流通量の上昇があったことであり、第2に文政期以降の貨幣改鑄によるインフレ過程が経済発展にきわだつた変化をもたらしたかに関しては、積極的な検証がえられなかったことである⁸⁾。もちろんこれは、文政改鑄による実質貨幣流通量の上昇がみられなかったことを意味するものではない。図からも察知できるように、1818年以降1827年頃まで実質流通量は高い水準を記録している。しかし、趨勢(トレンド)としてみると、それが一時的な上昇であったことが観測できる。19世紀初頭以来の経済発展の徴候がうかがえながらも、それがインフレ的過程によって促されたかまたは加速化したかに関しては、少なくとも以上の分析からは

8) 卸売米価は幕末にいたると他の物価より高くなる傾向があり、そのため卸売米価でデフレートした実質貨幣数量は一般物価でデフレートしたそれよりも低めに算出されることになる。しかし、一般物価(新保指数)でデフレートしても寛政以降の趨勢的成長と文政以降の停滞の関係は変わらず、結局結論を変えるものではなかった。ところで文政改鑄による貨幣数量の増加は主に幕府財政支出の増加を通じて実現されたこと、ならびにその間物価が長期間の遅れをともなつて上昇したことから財政支出の増加は有効需要を拡大させて経済発展を促したという「インフレ的成長」仮説が新保(1978), pp. 63-66, によって提出された。とくに文政期以降農業、海運(船舶)投資が増大していたことが指摘されているが[梅村(1981)], 他方では幕府財政支出の規模自体は全国に比べて小さいという難点があり、全国的な発展に至るには幕府から各藩に及ぶ、専売制と藩札の関係を含めた増幅メカニズムの検討が必要であろうとも指摘されている[斎藤(1980)]. 近世後期の経済発展についてはさらに西川(1982), 斎藤・西川(1985), Saito(1986)を参照せよ。

積極的な支持がえられなかった。

しかしながら、貨幣改鑄を契機とする幕府財政支出増による乗数効果であれ、貨幣数量の増加による資産効果であれ、後に示すように文政改鑄から7年間ほどは物価のめだつた上昇をひきおこすことなく、実質貨幣流通量を拡大させている。流通速度が一定と想定する限り、実質産出量の拡大が推測され、文政期間中の産出量拡大仮説はこの意味では依然として有効である。

以上の実質系列(RM)とは別に、貨幣数量がどのように物価の変動をもたらしたかという、貨幣数量説に密接した分析がのこされている。とくに貨幣数量の変化がどの程度の遅れをとまって物価を上昇させるかについては、その時期の経済構造を判断する上で1つの材料となると考えられる。以下では貨幣改鑄期にそれぞれ注目し、数量的変数として年貢率(RATE)をとり、物価と貨幣数量との関係を調べてみた。

$$\begin{aligned} \ln P = & -11.651 - 1.487 \ln \text{RATE}(-1) \\ & (2.654) \\ & -0.840 \ln \text{RATE}(-2) + 0.397 \ln M(-1) \\ & (1.696) \quad (0.481) \\ & + 2.608 \ln M(-2) - 1.430 \ln M(-5) \\ & (2.566) \quad (2.817) \end{aligned}$$

1730-50: コ克蘭・オーカット法,

$$R^2 = 0.71, D.W. = 1.80$$

P = 大坂卸売米価(新保指数)。一期前の年貢率(RATE(-1))と2期前、5期前の貨幣数量($M(-2)$, $M(-5)$)の回帰係数は、5%水準で有意であった。理論的には物価と貨幣数量との間には正の相関関係が想定できるのであるが、元文改鑄時期においては貨幣数量の変化は2期遅れて物価(米価)をひきあげたといえるであろう。

文政・天保期では次のような結果が得られた。

$$\begin{aligned} \ln GP = & 4.707 - 0.244 DM_1 - 0.098 DM_2 - 0.0065T \\ & (1.402) \quad (0.759) \quad (3.381) \\ & + 0.0062 DM_1 T + 0.0029 DM_2 T \\ & (1.236) \quad (0.747) \\ & - 1.107 \ln \text{RATE}(-1) \\ & (7.668) \\ & - 0.415 \ln \text{RATE}(-2) \\ & (2.871) \\ & + 0.8389 \ln M(-7) \\ & (2.72) \end{aligned}$$

1792-1856: コ克蘭・オーカット法,

$$R^2 = 0.847, D.W. = 1.927$$

GP = 大坂卸売一般物価(新保指数)。 DM_1 と DM_2 は1818-31年と1832-56年間をそれぞれ1とするダミー変数で、 $DM_1 T$ と $DM_2 T$ はしたがって全期間のトレンドとは別に文政期、天保・弘化期に構造変化があつてどれだけ追加的な成長があつたかをしめす変数となる。1%有意の変数は、RATE(-1), RATE(-2), $T, M(-7)$ である。依然として $DM_1 T, DM_2 T$ は10%水準でも有意でなかった。きわめて特徴的なことは、貨幣数量の増加が7年という長期間の遅れをとまって物価を上昇させていることである。7年というラグは他の改鑄時期と比較しても異常に長い⁹⁾。

西南の役を介した通貨膨張期とその後の松方デフレという通貨収縮期の1874-85年にかけて、通貨と一般物価との関係をみてみると次のようになる。

$$\begin{aligned} \ln GP = & 3.058 + 0.598 \ln M_0(-2) \\ & (3.551) \\ & + 0.7666 \ln M_0(-3) \\ & (4.407) \\ & - 1.112 \ln M_0(-5) \\ & (9.016) \end{aligned}$$

1874-85: $R^2 = 0.972, D.W. = 2.75$

GP = 一般物価指数, M_0 = 現金通貨¹⁰⁾。明治前期

9) 物価指数の選択の問題は残る。新保指数は米のウェイトを30%にしているが、米を除いた物価指数で計測してもラグの長期性は変わらないであろう。米価が他の諸物価に先導する事実は新保(1978), pp. 45-49, pp. 126-129で指摘されているからである。また江戸の物価でも結論はおなじであると考えられる。新保(1980)によれば、文政改鑄後江戸物価は大阪、京都より先に上昇するのではあるが、その変化率が幕末まで比較した場合、ほとんど同じ形状を示し先行性がみられないためである。

10) 物価指数は1874-79年は新保(1978), p. 282, 所収の両=円建物価指数を使い、1880-85年は大川(1967)所収の工業製品価格指数の関連品目のデータを新保指数と回帰させることによって補間した。現金通貨は朝倉、西山(1974), pp. 45-47を使用した。ただし1868-77年については明治初期金銀正貨発行高をベースにして旧金銀貨の回収高を推計し、旧金銀貨流通残高は日銀(1973-75)第7巻, p. 152を参考にした。また1874-85年における金銀貨流出高と貿易収支を回帰させて、1868-73年の金銀貨流出高を推定し、加えて藩札残高を朝倉・西山系列に加えて1868-77年の現金通貨残高を推定した。

の通貨と物価との間のラグ期間は2,3年である¹¹⁾。

安政、万延の改鋳がおこなわれた幕末時期については、貨幣数量を推計するに足りる資料がえられなかったので、定量的分析はできなかった。それでも、物価系列(例えば新保指数(1978)や斎藤指数(1978))をみていくと、万延の貨幣改鋳、引替は万延元(1860)年4月からおこなわれたが、新保指数(1854-56年=100)の方は1860年の147.0から1861年の165.3にまで上昇した後停滞し、1864年にふたたび上昇し始め、以後1867年まで上昇し続けている。(斎藤指数でもほぼおなじである。)この点を類推すれば、ラグの長さはおよそ3,4年というところであろうか。

このように、元文期と幕末・明治初期のラグ期間をみてもおよそ2-4年と考えられ、これに比べれば文政期の7年のラグはいかにも長い。少なくともある限られた期間内とはいえ、貨幣数量の増加が実質貨幣流通量を拡大したことは確かであり、この時期のみ貨幣退蔵化が進んだというのでなければ、これは数量的拡大が文政期前半にみられたということになる。厳密には直接数量データで検証する必要があるわけであるが、少なくとも先に上げた飢饉資料をみる限り、天明大飢饉から天保大飢饉までの間は他の時期に比べて不作、凶作数が少ないことが観察できる。これが先の推計で確認された寛政以来の実質貨幣流通量の拡大=経済発展を裏付けられると思われるが、文政の貨幣改鋳がこの経済発展の趨勢上に乗る、幕府財政支出の拡大と貨幣残高の増大によって一時なりとも経済発展を加速させた可能性は否定できない。

最後にインフレーション過程と経済発展との関係そのものであるが、幕府発行の金銀貨流通量をベースにした推計結果からは、この仮説は積極的に検証されなかったが、江戸後期の経済発展の担い手が江戸、上方の中央ではなく、地方であったとすれば、地方の局地経済圏の流通紙幣ともいえる藩札の動向を抜きにしては「インフレ的成長」仮説の検証は不可能であろう¹²⁾。本稿の結論は幕

府金銀貨流通量による分析に限定している点で条件つきであり、最終的なものではないことを断っておかなければならない。

そこで試算として、萩藩の藩札(実質価値)の発行高をベースにして藩札の流通量を推定してみた。萩藩の藩札発行高については少なくとも1792年から1836年迄断片的に利用可能である¹³⁾。欠落した期間を(対数)直線補間し、また天保元年以降は(対正銀)実質価値で補正して時系列を導いてみた。藩札の全国調査としては「癸卯雜記」に記載された1842(天保13)年幕府調査がある¹⁴⁾。萩藩の発行枠(名目値)と他藩の発行枠が寛政以降同じであると仮定して、萩藩の実質の推定流通量にこの(全国藩札発行枠/萩藩発行枠)を乗じて時系列を導いた。文政期以前と天保期以降では藩札発行藩数が違うことや、萩藩と全国値との信用乗数を一定として全国藩札流通量を導出した点で、大きな問題が残るが、ひとまず先に推定した幕府金銀貨流通量に推定藩札量を加えて、1792-1836年間の趨勢値を調べてみた。全期間の(藩札)実質貨幣流通量の成長率は0.81%である一方、文政期(1818-31)は0.08%でほとんどゼロ成長に近かった。藩札がないケースほど明確ではないにしても文政期の構造的変化は検出されず、全体としては今まで述べてきた議論に大きな修正をもたらすものではなかった。

文政期以降の藩札発行量の増加は、文政期中の実質貨幣流通量の増加に拍車をかけたであろうが、天保期以降はむしろその(対正銀)実質価値を落とすことにより、幕府金銀価値と藩札の実質流通量とは一定の関係を保っていたのではないかと考えられる。推定の結果、1825年以降の全国藩札推定流通量/幕府金銀貨流通量は0.17~0.18を中心に0.16から0.22の間を推移している。ただし、藩札実質価値の推移を萩藩札の資料から推定したことは、広島藩札や岡山藩札の幕末における実質価値

11) 松方デフレ前後のインフレーションの経過については、梅村(1983)ならびに西川(1985), pp. 187-201を参照せよ。

12) 近世後期の中央に対する地方の進展については梅村(1981), 西川(1982)を参照されたい。

13) 三輪(1938)。

14) この推計に際しては山口(1966), 日銀(1973-75)(第5巻, p. 206)所収のデータを参考にした。

の暴落という事実を顧みれば、比率を高めて推定した危険性は残る。他方、藩札の実質価値と藩の草高には一定の比例関係がみられること、ならびに経済発展が中央より地方においてみられたことを考えれば、藩札流通量／幕府金銀貨流通量の比率をもちあげるはずである¹⁵⁾。

ちなみに、明治4年の藩札回収高から山口(1966)は藩札流通高を9000万両余としたが、銀札の換算レートを当時の相場1両(円)=123匁にして新保(1980)は4700万両程度と修正した。明治4年の明治政府による公式藩札残高は3855万両であったが、その後実勢価格を反映させて引き受けた藩札残高は2493万両であった。この減価率を新保推計値に適用すれば、3036万両となる。他方、山口(1963)によれば明治2年の幕府金銀貨流通高は13072万両であるが、先の換算レートを銀貨に適用すれば12892万両ほどになり、藩札実質流通高と幕府金銀貨流通高の比率は0.23ほどになる。さらに幕府金銀貨に明治政府発行の太政官札、民部省札(明治2年)残高を加えれば、その比率は0.17ほどとなり、先に示した天保期の比率と大差がなくなる。このことは先の藩札／幕府金銀貨の貨幣乗数の安定性をうかがわせるとも思われるが、そうであれば、天保期以降の動きは幕府金銀貨の動きによって推定可能である。もちろん、この推論を裏付けのべき弘化・安政期の藩札関係の資料がえられなかった事情から、これはあくまでも暫定的な結論であることは言うまでもない。

(成城大学経済学部)

参考文献

- [1] 朝倉孝吉、西山千明編(1974),『日本経済の貨幣的分析 1868-1970』創文社。
 [2] 岩橋勝(1981),「徳川時代の貨幣数量」(梅村, 新保, 西川, 速水編『日本経済の発展』日本経済新聞社, 241-60)。
 [3] 植村正治(1976),「近世中後期農村における豊凶サイクルと人口・米価・賃金について」『大阪大学経済学』26, 330-35。

[4] 梅村又次(1981),「幕末の経済発展」(『年報近代日本研究3・幕末維新の日本』山川出版社)。

[5] —(1983),「創業期財政政策の発展」,「松方デフレ下の勸業政策」(梅村, 中村編『松方財政と殖産興業政策』東大出版会)。

[6] 大川一司編(1967),『物価』東洋経済新報社。

[7] 大口勇次郎(1969),「天保期の幕府財政」『お茶の水女子大学人文科学紀要』22。

[8] —(1981),「文久期の幕府財政」(『年報近代日本研究3』山川出版社)。

[9] 勝海舟(1968),『吹塵録』(『明治百年史叢書』原書房, 復刻版)。

[10] 岸英次(1948),『関谷家稲刈覚帳の研究』(『農林省農業総合研究所研究叢書第一号』)。

[11] 斎藤修(1978),「大阪卸売物価指数1757-1915」『三田学会雑誌』68, 769-76。

[12] —(1980),「徳川後期“インフレ的成長論”の再検討」『三田学会雑誌』73, 384-94。

[13] Saito, O(1986), “Scenes of Japan's Economic Development and the 'Long Duree',” *Bonner Zeitschrift für Japanologie* 8, 15-27。

[14] 斎藤修・西川俊作(1985),「大いなる遺産」『季刊現代経済』61, 195-204。

[15] 新保博(1978),『近世の物価と経済発展』東洋経済新報社。

[16] —(1980),「江戸後期の貨幣と物価に関する断章」『三田学会雑誌』73, 435-50。

[17] 滝本誠一編(1930),『日本経済大典』45。

[18] 東京府社会課(1976),『日本の天災・地変』1938, 原書房, 復刻版。

[19] 西川俊作(1982),「わが国19世紀の経済成長—ある展望」『季刊現代経済』47, 4-19。

[20] —(1982),「藩札残高と草高」(江口他編『経済発展と金融』創文社)。

[21] 西川俊作・谷村賢治(1980),「藩札再考: 萩札・広島札を中心に」『三田学会雑誌』73, 411-34。

[22] 日本銀行調査局編(1973-75),『図録日本の貨幣』3, 4, 5, 6, 7, 東洋経済新報社。

[23] 林定吉(1981),「江戸時代の金銀貨在高について」『中央史学』4, 60-75。

[24] 古島敏雄(1965),「幕府財政収入の動向と農民収奪の画期」(古島敏雄編『日本経済史体系・4』東京大学出版会)。

[25] 三輪為一(1938),「長州萩の藩札」『社会経済史学』8, 657-87。

[26] 向山源太夫(1917),『誠齋雜記』(『江戸叢書』8, 9)。

[27] 山口和雄(1963),「江戸時代における金銀貨在高」『経済学論集』28, 59-80。

[28] —(1966),「藩札史研究序説」『経済学論集』31, 1-14。

[29] —(1983),「藩札史の地域別考察」『社会経済史学』49, 113-42。

15) 西川・谷村(1980), 西川(1982), 山口(1983)。

付表 推定貨幣流通量 (単位：千両)

1725年	21628				
1726	21396	1771年	28572	1816年	33482
1727	21191		28535		33651
1728	21004		28490		34071
1729	20953		28520		34693
1730	20886		28534		36054
1731	20888		28301		38391
1732	20842		28327		38588
1733	20878		28513		39016
1734	20547		28897		41246
1735	20508		29376		43004
1736	24365		29775		44175
1737	26154		30080		45338
1738	27675		30766		46049
1739	27683		31157		47125
1740	27522		31481		47722
1741	27556		32103		48107
1742	27773		32474		48473
1743	27913		32553		48883
1744	27995		32283		49493
1745	27922		31807		50228
1746	27893		31792		50528
1747	27763		31802		51078
1748	27708		31744		51362
1749	27610		31836		51821
1750	27382		31818		52377
1751	27156		31581		53329
1752	27100		31609		53875
1753	27026		31622		53920
1754	27145		31868		54311
1755	26858		32049		55136
1756	26640		31905		55808
1757	26438		31965		56510
1758	26461		31836		56799
1759	26628		31998		56933
1760	26613		32043		57181
1761	26615		32101		57266
1762	26555		32179		57366
1763	26596		32464		58139
1764	26831		32570		58363
1765	27083		32822		58248
1766	27311		32862		58522
1767	27564		32779		
1768	27817		33036		
1769	28075		32907		
1770	28450		33271		